

民間資金フローの現状

清水規子

Programme Manager, Finance Taskforce

2050年ネットゼロへの投資

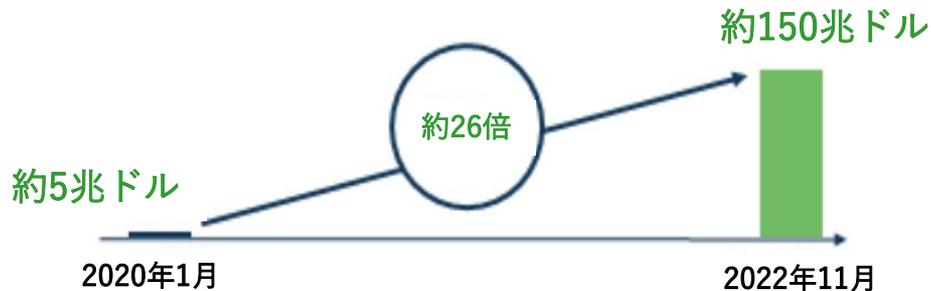
ネット・ゼロシナリオに必要な
世界の平均年間投資額（2021-2050年）：
シナリオによって異なるが、
3.4～8.1兆米ドル／年



2023年の
クリーンテクノロジーへの投資額
1.7兆ドル超

（再エネ、EV、原子力、グリッド、蓄電、低炭素
燃料、省エネ、ヒートポンプ）

図：ネットゼロにコミットしている
金融機関・投資家の運用資産残高



*マークカーニー氏の2023年7月10日のスピーチ”Making Money Matter for Climate Action”を基に作成

注：2050年ネットゼロ移行等にコミットしたという意味で、
現在ポートフォリオがネットゼロと整合的ということではない。

クリーン/化石燃料技術への投資比較

2023年のエネルギー投資：約2.8兆米ドル

1.7兆ドル超

クリーンテクノロジー

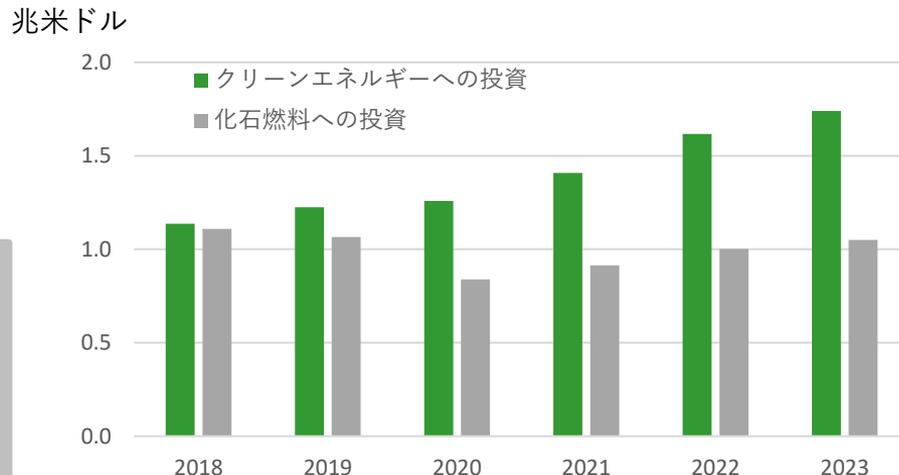
(再エネ、EV、原子力、グリッド、蓄電、低炭素燃料、省エネ、ヒートポンプ)

1兆ドル超

化石燃料

(石炭・ガス・石油)

図：クリーンエネルギーと化石燃料への投資額の推移



ネットゼロのためには、
「2030年までにクリーン/化石燃料投資の比率を
4：1にする必要」 Mark Carney GFANZ 共同議長

トランジションファイナンス

経済活動・事業

グリーン

既にゼロ・低GHG排出の
経済活動・事業



トランジション
(移行)

ブラウン

高排出な経済活動・事業等

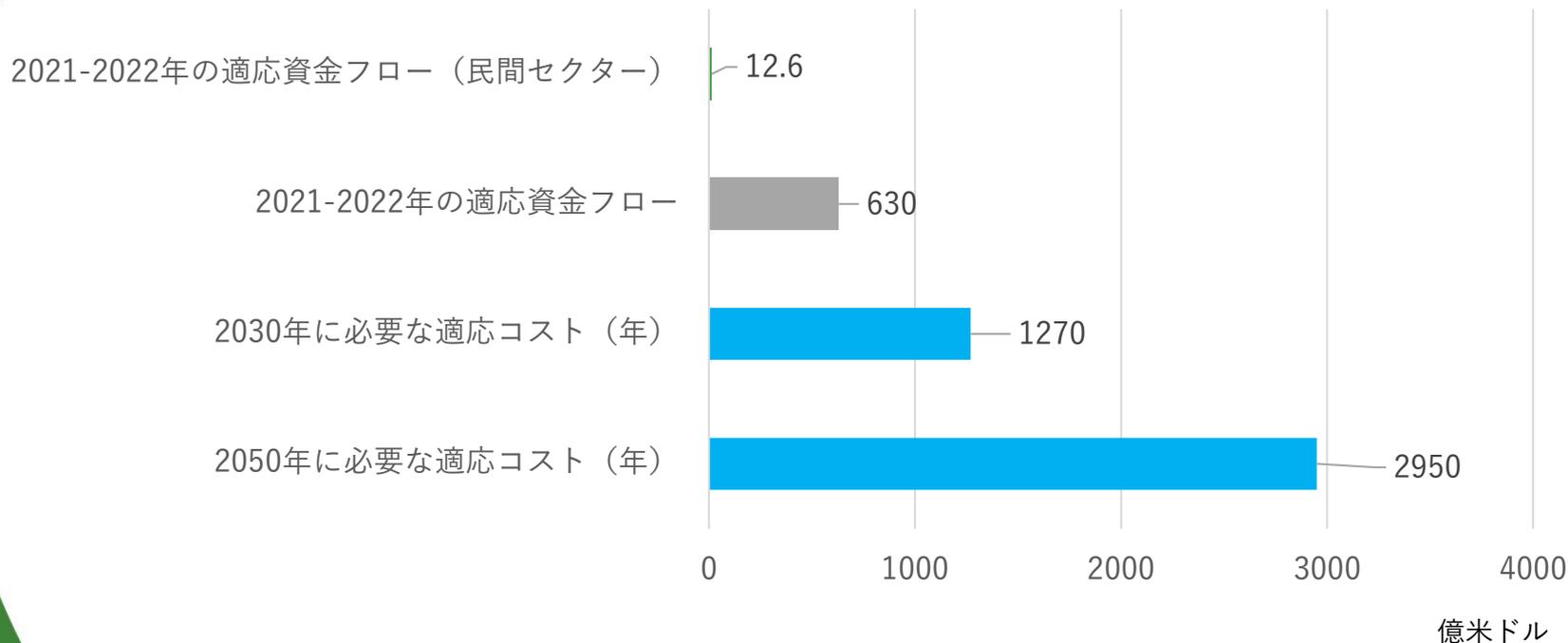
トランジションファイナンス

企業が、パリ目標に沿い、企業の信頼性のある移行計画に基づき、ネットゼロ移行を実施するための資金調達
(OECD定義)

例：国際資本市場協会（ICMA）のクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（2020年策定、2023年改訂）の主要要素

1. トランジション戦略とガバナンス	2. マテリアリティ（重要性）	3. 科学的根拠	4. 透明性
調達資金は、パリ協定と整合性のある発行体の排出削減戦略の実施に充てられるべき	移行戦略は、発行体のビジネスモデルに環境テリヤリティを有すべき	移行戦略は、科学的根拠に基づいた目標と移行経路を参照すべき	投資計画は、透明性を持って市場とコミュニケーションすべき

適応の資金フローと民間資金



*適応コストの見積もり額は中央値の値

出典: CPI (2023) "[Global Landscape of Climate Finance 2023](#)"、WEF (2023) "[How to mobilize private-sector finance for climate adaptation](#)"を基に作成

ありがとうございました。